

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 (URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 沢 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03) 5435-7232

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	897,277	6.3	41,012	52.9	41,831	88.2
17 年 3 月期	844,200	1.4	26,818	53.7	22,222	59.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	18,603	138.6	25.70	-	7.9	4.5	4.7
17 年 3 月期	7,797	41.3	10.69	-	4.0	2.5	2.6

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 557 百万円 17 年 3 月期 2,600 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 715,127,045 株 17 年 3 月期 715,327,972 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	990,054	275,072	27.8	384.38
17 年 3 月期	882,412	195,741	22.2	273.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 715,037,608 株 17 年 3 月期 715,218,444 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	60,200	6,597	49,470	21,413
17 年 3 月期	42,274	3,794	49,741	16,215

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	393,000	3,500	3,500	0
通期	910,000	43,500	42,000	20,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 97 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ~ 12 ページを参照して下さい。

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 (URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 沢 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03) 5435-7232
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	20,339	5.4	4,782	45.8	6,574	48.1
17 年 3 月期	19,289	86.7	3,279	-	4,439	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	5,222	24.8	7.23	-	2.5	1.5	32.3
17 年 3 月期	6,948	-	9.64	-	3.9	1.2	23.0

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 715,127,045 株 17 年 3 月期 715,327,972 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
18 年 3 月期	円 銭 7.00	円 銭 3.00	円 銭 4.00	百万円 5,005	% 96.8	% 2.1
17 年 3 月期	円 銭 5.00	円 銭 2.50	円 銭 2.50	百万円 3,576	% 51.9	% 2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	477,393	242,187	50.7	338.64
17 年 3 月期	380,223	180,663	47.5	252.53

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 715,037,608 株 17 年 3 月期 715,218,444 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 31,447,349 株 17 年 3 月期 31,266,513 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

中間 通期	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

(注1) 当社は全事業を分社化した純粋持株会社となっておりますので、平成 19 年 3 月期の単独業績予想については、記載を省略しております。

(注2) 1 株当たりの年間配当金は未定です。

(1) 企業集団の状況

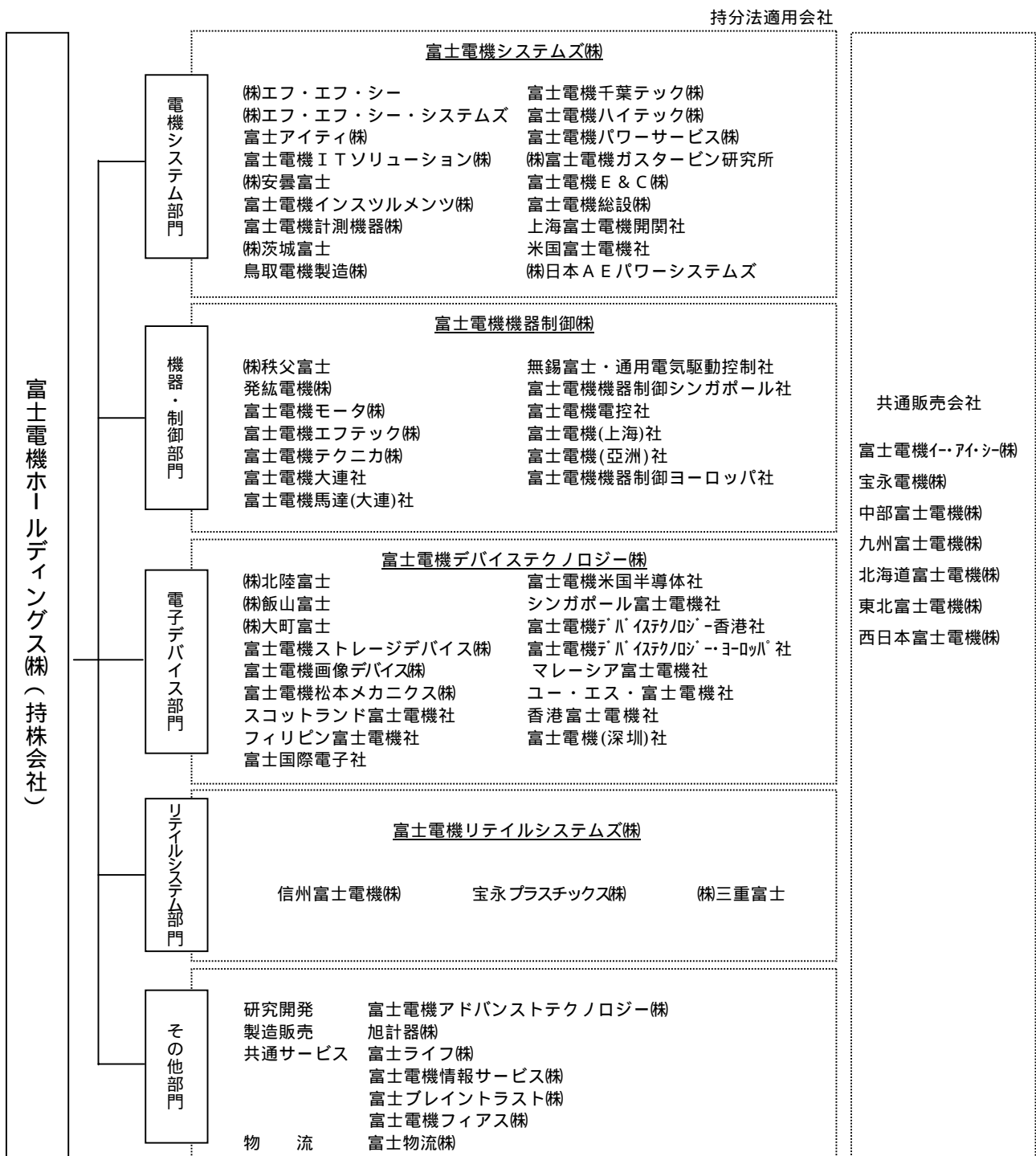
富士電機グループは、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の5部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、富士電機システムズ(株)を中核会社とする電機システム部門が18社、富士電機機器制御(株)を中核会社とする機器・制御部門が14社、富士電機デバイステクノロジー(株)を中核会社とする電子デバイス部門が18社、富士電機リテイルシステムズ(株)を中核会社とするリテイルシステム部門が4社、その他部門が6社となっており、それに加えて各部門にまたがる連結子会社(共通販売会社)が7社あり、合計で67社となっております。

持分法適用会社につきましては、(株)豊田自動織機と物流サービス分野全般について事業提携・資本提携を行っている富士物流(株)、(株)日立製作所・(株)明電舎との変電機器の製造販売合併会社である(株)日本A Eパワーシステムズの2社となっております。

なお、富士電機E & C(株)(平成17年7月1日付けで商号変更。旧商号:富士電機工事(株))および富士物流(株)の2社は東証二部に上場しております。

平成18年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は次の通りであります。



(2) 経営方針について

【会社の経営の基本方針】

当社グループは、持続的な成長と収益力の向上、環境保護に貢献する技術・製品の提供、企業活動を通じて社会に益する存在であることを実現し、「経済」「環境」「社会」の調和がとれた社会的存在価値の高い企業グループを目指します。

【会社の利益処分に関する基本方針】

当社は、富士電機グループの持株会社として、安定的かつ継続的に利益配当を行うことを基本とし、連結業績および経営環境を勘案し、株主還元を図ることといたします。内部留保金については、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開等に有効活用してまいります。

また、自己株式の取得については、経営環境およびキャッシュフローの状況等に応じて、利益配当を補完して機動的に行う利益還元策と位置付けております。

【投資単位の引下げに関する方針】

当社は、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層の証券市場への参加が重要であると認識しており、投資単位の引下げは、その有効な促進策と考えております。しかし、現時点の当社株式の株価水準、流動性等と実施に伴うコストを総合的に勘案し、早急に実施すべき状況にはないと判断しております。今後とも引き続き証券市場の要請を踏まえ、適切な投資単位の水準について検討してまいります。

【中期的な経営目標】

当社グループは、平成 15 年度から平成 17 年度までの 3 年間を対象とした中期経営計画において、デフレ下における経営体質の改善の目標として、売上高営業利益率 5 % 以上、金融債務残高 3,000 億円以下を掲げ取り組んでまいりました。その達成状況につきましては、売上高営業利益率は、平成 14 年度 1.6 % に対し平成 17 年度において 4.6 % と、目標の 5 % に若干未達であるものの着実な改善を遂げてまいりました。金融債務残高は、平成 14 年度末 4,388 億円に対し平成 17 年度末において 2,750 億円と、目標値以上に削減することができました。

こうした成果をベースとして、今後さらなる飛躍に向けて拡大・発展を目指し「業界最強の専業」の有機的集合体を実現するため、当社グループは、平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 年間を対象とした新中期経営計画を策定しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバル化の進展、日本の社会の少子高齢化、環境・エネルギー問題への意識の高まり、官から民への需要構造の変化などを背景として、今後ますます市場原理に基づく競争が厳しくなり、業種・顧客・地域ごとの跛行性が従来以上に拡大することが見込まれます。一方、今後 3 年間の日本経済は、民需を中心として年 2 % 程度の成長が想定され、中国市場においても引き続き高成長が持続すると予想されます。こうした事業環境を背景として、収益の見込める成長事業を積極的に拡大するとともに、強い事業を一層強化する施策に経営資源を集中することにより、事業の拡大と収益性の向上を図り、新中期経営計画の最終年度である平成 20 年度の経営目標として、**売上高 1 兆円以上、営業利益率 7 % 以上、D/E レシオ 1.0 倍以下**を目指します。

平成 20 年度の経営目標

	平成 20 年度目標	平成 17 年度実績
売上高	1 兆円以上	8,972 億円
売上高営業利益率	7 % 以上	4.6 %
D/E レシオ	1.0 倍以下	1.0 倍

株主資本に対する金融債務残高の比率

【中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題】

上記の経営目標を達成するための中期的な戦略ならびに対処すべき課題は次のとおりです。

- (1) 純粹持株会社制の特徴を活かした機動力あるフレキシブルな企業集団として、グループ全体の経営の効率化と事業展開のスピードアップを図ります。各セグメントにおいて業界專業トップを目指し、一層の事業の集中と選択ならびにグループの得意分野への経営資源集中により、事業の拡大・発展を図り、収益性と成長性のバランスの良い事業ミックスを構築します。
- (2) 拡大・強化機種に対し積極的な研究開発と設備投資を行い、業界No.1 コア技術を確立することにより、高シェア・高成長・高収益機種を拡大します。なお、今後3年間において高水準の研究開発、設備投資を行うことを計画しておりますが、今後の市場環境の変化を注視し、事業発展に伴って発生する事業リスクの管理を徹底します。
- (3) 高い成長が期待できる中国、アジアを中心とする海外市場に対し、当社グループが有する得意技術をベースとした製品を投入することにより、海外事業売上規模と収益の拡大を図ります。
- (4) グループ業務革新活動として、生産現場の革新活動を営業・管理部門へ拡大展開し、コスト競争力の一層の強化を図ります。
- (5) 経済・市場のグローバル化、少子高齢化などの環境変化に対応すべく、コアコンピタンスの強化と継承、グローバルなステージで競える人材の育成、多様性を前提とした制度構築を基本戦略として、多様な人材の積極登用・活用などによりグループの人材活性化を図ります。

【親会社等に関する事項】

当社は親会社等を有しません。

以 上

(3) 経営成績および財政状態について

平成18年3月期の概況

【連結業績】

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、素材価格の高騰といったマイナス要因がありましたが、中国、アジアを中心とした好調な経済成長ならびに国内民間需要に支えられた景気回復を背景として、総じて順調に推移しました。

このようななか、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」の各部門で前期を上回りましたが、リテイルシステム部門は、新紙幣発行に伴う需要の一巡等により自販機および通貨機器が減少し、前期を下回りました。

利益面では、売上高の増加に加え、グループを挙げての原価低減の取り組みにより、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前期に比べ大幅な改善が図られ、特に経常利益は過去最高益を更新することができました。部門別には、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」の各部門で増益となりましたが、リテイルシステム部門は、売上高の減少により減益となりました。

当期の営業成績は次のとおりであります。

連結売上高	8,972億円	(前期比 6.3%増)
連結営業利益	410億12百万円	(前期比 52.9%増)
連結経常利益	418億31百万円	(前期比 88.2%増)
連結当期純利益	186億3百万円	(前期比 138.6%増)

(注) 当期における連結子会社の異動については、新規連結会社数が7社、除外会社数が1社であり、平成18年3月31日現在の連結子会社数は67社であります。

【利益処分について】

当期末の利益配当につきましては、前期に比べ1株につき1円50銭増配し、1株当たり4円とすることを6月末の株主総会に付議することとしております。

この結果、中間配当の3円を加えて、年間7円の配当をさせていただく予定です。

なお、昨年12月、平成15年度の新東京国際空港公団発注の電気設備工事の入札に関して、富士電機システムズ(株)従業員1名が、競売入札妨害罪により、東京簡易裁判所より略式命令を受けるとともに、同社は、建設業法の規定に基づき、30日間の営業停止処分を受けました。

当社グループといたしましては、かかる事態を厳粛に受け止め、責任者の処分を実施するとともに、「富士電機グループ・コンプライアンス・プログラム」により、グループ内のさらなる遵法徹底を図るとともに、遵法教育の再徹底、営業活動プロセスの再点検、営業部門の定期的なローテーション、内部統制システムの強化などの具体的再発防止策を講じてまいります。

【セグメント別状況】

電機システム部門

(主要な事業内容)

- **・ e - ソリューション分野**
情報システム、放射線管理システム、工業計器、エネルギーソリューション
- **・ 環境システム分野**
水処理・水環境システム、廃棄物処理・リサイクルシステム
- **・ 産業・交通システム分野**
パワーエレクトロニクス、計測プラントシステム、施設用電機設備、クリーンルーム設備、
交通向け機器・システム、電源装置
- **・ 発電プラント分野**
火力機器、水力機器、原子力関連機器
- **・ 工事部門**
電気設備工事、空調・給排水工事

当期の部門全体の売上高は、前期比 6.2% 増の 3,981 億円となり、営業利益は前期に比べ 38 億 20 百万円増加し、70 億 24 百万円となりました。

当部門では、構造改革および選択と集中による経営体質の強化に取り組んだ結果、売上高の増加、損益の大幅改善に結びつきました。

具体的には、全部門にわたるコスト・経費の徹底削減に取り組み、生産部門の不採算機種対策や「ムダ取り」活動の展開など、トータルコストダウンによる競争力の強化に注力しました。また、注力事業として、太陽電池事業への本格参入に向け熊本県で新工場建設に着手しました。さらに、競争力強化のため計測機器および電源事業の再編を行いました。

海外戦略につきましては、中国事業の拡大に重点的に取り組みました。具体的には、自動車生産の急拡大等による誘導炉の需要増加に対応するため、製造・販売会社を設立したほか、提携関係にある浙江大学との間で研究開発センターの開設に合意し、中国における「産学研」(企業・大学・研究機関)による技術開発を加速させ、プラント事業の拡大に向けた体制整備を図りました。

e - ソリューション分野では、売上高は、大口案件の減少影響のほか、収益確保に向け選別受注を行った結果、前期を下回りました。一方、営業利益は、売上高の減少にもかかわらず、採算性重視の取り組みにより改善しました。

環境システム分野では、売上高は、水処理システムの大口案件の増加により前期を上回り、営業利益は、原価・販管費の削減により、大幅に改善しました。

産業・交通システム分野では、売上高は、民間設備投資の増加を背景として一般産業向けが好調に推移し、クリーンルーム設備や素材産業向け電気設備の大口案件の増加により、大幅に伸長しました。営業利益は、一般産業向けは改善したものの、交通向けの不採算案件の発生等により前期並となりました。

発電プラント分野では、中国をはじめとしたアジアのエネルギー需要の拡大を背景に、高操業状態が続きました。売上高は、海外向け火力発電設備の大口案件などの実績により、前期を上回りました。一方、営業利益は、資材価格の高騰、製品修理サービス費の増加等により悪化しました。

工事部門では、売上高は大口案件の減少などにより前期を下回りましたが、営業利益は経費削減およびプロジェクト管理の徹底により改善しました。

機器・制御部門

(主要な事業内容)

・器具分野

電磁開閉器、マニュアル・モータ・スタータ、操作表示機器、配線用遮断器、漏電遮断器、高圧真空遮断器、低圧・高圧ヒューズ、ガス警報器、エネルギー管理機器

・駆動制御分野

汎用インバータ、サーボシステム、モータ、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器

当期の部門全体の売上高は、前期比 2.4% 増の 1,825 億円となり、営業利益は前期比 18.8% 増の 79 億 3 百万円となりました。

当期におきましては、国内市場における民間設備投資の拡大を背景として、当部門の主要顧客層である機械メーカーが引き続き好調を持続するなか、拡販活動の一層の強化に取り組むとともに、省エネ・環境分野への展開拡大を図りました。

また、収益力の向上、経営体質の強化に向けて、モノづくり改革や「ムダ取り」活動によるトータルコストダウン推進に取り組みました。

器具分野では、国内において、主要顧客層に対する販売強化と新規顧客の開拓のほか、戦略機種・新商品の切替促進と拡販を図りました。海外では、グローバル製品のラインアップの充実や中国における販売体制の強化に努めるなど、積極的な事業展開を行いました。

これらの結果、電磁開閉器、低圧遮断器などの主力製品の売上高が伸長しましたが、電源事業を電機システム部門に移管した影響等により、当分野の売上高は前期並となりました。一方、営業利益は、経費等を含めたトータルコストダウンに注力した結果、前期を上回りました。

駆動制御分野では、インバータ、サーボシステムの新製品を発売しラインアップの拡充を図り、また、プログラマブルコントローラについては、新製品の発売とともにサーボシステム等の組み合わせによるシステム商談の推進に取り組みました。国内においては、好調が持続する自動車・工作機械業界を中心に、新製品の拡販活動に取り組んだ結果、インバータ、プログラマブル操作表示器が伸長しました。

海外では、欧米、東南アジア向けが好調に推移しましたが中国向けの減少により前期を下回りました。

これらの結果、当分野の売上高、営業利益はともに前期を上回りました。

電子デバイス部門

(主要な事業内容)

- **・半導体分野**
パワーＩＣ、ＩＧＢＴモジュール、パワーディスクリート、複合デバイス、圧力センサ
- **・ディスク媒体分野**
アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板
- **・画像デバイス分野**
感光体、画像周辺機器

当期の部門全体の売上高は、前期比 21.1%増の 1,734 億円となり、営業利益は前期に比べ 86 億 97 百万円増加し、181 億 95 百万円となりました。

当部門の事業特性は、技術革新のスピードが速く、好不況の波が大きいことから、成長力と収益力の確保が課題であります。

当期におきましては、継続的な技術開発による新製品比率の向上とともに、生産技術の強化による製造原価率の継続的な低減、ワールドワイドな事業展開とその規模の拡大に取り組みました。

半導体分野では、自動車電装向けは、高機能 M O S F E T や圧力センサを中心に順調に推移しました。また、産業分野向けは、昨年未まで続いた在庫調整の影響を受けたものの、新型の I G B T モジュール「U 4 シリーズ」の世界展開により、本年に入り受注回復を図ることができました。情報機器電源向けでは、プラズマディスプレイ用高耐圧 I C の供給能力増強や、薄型テレビ電源用マルチチップデバイス「M - P o w e r」の市場投入により、売上高の伸長を図ることができました。

これらの結果、当分野の売上高は、前期を上回りましたが、営業利益は、市場価格の下落や資本費の増加等により、前期を下回りました。

ディスク媒体分野では、H D D (磁気記録装置)の需要が好調に推移するなか、市場全体の伸びを上回る事業拡大を目指し、国内拠点におけるガラス媒体、マレーシア拠点におけるアルミ媒体の生産能力の増強に積極的に取り組みました。また、3.5 インチアルミ媒体では主力の 1 枚当たり 80 ギガバイト製品に加え、120 ギガバイト製品の市場投入を開始するとともに、収益力向上に注力しました。

これらの結果、当分野の売上高、営業利益ともに前期を大きく上回りました。

画像デバイス分野では、コスト競争力強化に向け、中国・深圳への生産拠点の集約と量産体制の構築を進めました。さらに、ユニット関連商品の拡大を図るとともに、プリンタ用 O P C (有機感光体)の大口案件の受注獲得により、当分野の売上高、営業利益はともに前期を上回りました。

なお、富士電機画像デバイス(株)および富士電機ストレージデバイス(株)は、平成 18 年 4 月 1 日付で、吸収合併により富士電機デバイステクノロジー(株)に統合されました。

リテイルシステム部門

(主要な事業内容)

・ 自販機・フード機器・通貨機器分野

自動販売機、飲料ディスペンサ、自動給茶機、硬貨・紙幣識別装置、金銭処理機、
非接触ICカードシステム

・ コールドチェーン機器分野

冷凍・冷蔵ショーケース、店舗用省エネルギーシステム、ユニット工法店舗

当期の部門全体の売上高は、前期比 3.5%減の 1,621 億円となり、営業利益は前期比 21.2%減の 58 億 73 百万円となりました。

当部門の事業環境は、新紙幣発行関連の需要や、たばこ自販機の大口案件といった特需が収束し、厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、当部門は、需要が急増している非接触ICカード機器の拡販や、コールドチェーン機器分野において、流通業界の大手チェーン再編、異業種参入など激しい市場変化に的確に対応し売上拡大を図ることを重点課題として取り組みました。

また、部門全体にわたる合理化プロジェクトの推進、生産部門のモノづくり改革運動などの収益力強化にも注力しました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、主力の缶自販機は、市場の回復基調に加え、省エネ、防盜性、操作性などの機能を向上させた「New Fシリーズ」の市場投入により、売上高は前期を上回りました。

たばこ自販機は、大口案件の売上が下半期に入り収束したこと、成人識別機能付たばこ自販機の導入前の買い控え影響により、前期を大きく下回りました。

通貨機器は、非接触ICカード機器が大幅に伸長しましたが、新紙幣発行関連の需要が上半期で一巡したことから、紙幣識別装置、釣銭機、レジヤーマシンが大幅に減少しました。

これらの結果、当分野の売上高、営業利益はともに前期を下回りました。

コールドチェーン機器分野では、スーパーマーケット向けは、第3四半期後半より市場が回復基調に転じたものの、価格競争激化の影響を受け、売上高は前期を若干下回りました。一方、コンビニエンスストア向けは、大手チェーンの堅調な新規出店、異業種からの新業態店舗への参入増加により、市場全体は前期比微増で推移するなか、新業態店舗の一括受注や、商社との連携による受注獲得に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

また、建装関連は、ユニット工法店舗に加え、新規顧客からの大口案件の受注獲得により、売上高は前期を大きく上回りました。

これらの結果、当分野の売上高は前期を上回りましたが、営業損益は、今後に向けた拡販施策に伴う経費増加等により前期を下回りました。

その他部門

(主要な事業内容)

不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、研究開発、人事・総務、人材派遣サービス

当期の売上高は、人事・総務、人材派遣の共通サービス会社が連結子会社となった影響等により前期比 14.1%増の 522 億円、営業利益は前期比 23.2%増の 21 億 36 百万円となりました。

富士ライフ(株)では、遊休土地や利用効率の低い独身寮・社宅等の売却処分を推し進め、金融債務残高の削減と、保有資産の健全化を図りました。

富士電機フィアス(株)では、グループの金融中核会社として、前中期経営計画の経営目標である「金融債務残高 平成 17 年度末 3,000 億円以下」の達成に向け、グループ全体の資金効率向上に努め、目標達成に寄与しました。

富士電機情報サービス(株)では、グループ内においてホスト中心のシステムからオープン系システムへの移行が進むなか、グループ各社の新基幹システムの開発に着手し、IT インフラの再構築に注力しました。

富士ブレイントラスト(株)では、グループ内外にわたり多様な人材ニーズに対応した人材派遣・人材紹介を推進し、紹介予定派遣制度(正社員採用を前提にスタッフを派遣し、派遣期間終了後、派遣先企業と派遣スタッフ間の合意により直接雇用契約を締結する制度)による採用活動を積極的に推進しました。また、給与計算代行事業において受託会社の拡大に努めました。

なお、平成 18 年 4 月 1 日付で、管理部門の人材の育成と効率的な運営を図るため、富士電機フィアス(株)の財務部門と(株)富士電機能力開発センターの機能を富士ブレイントラスト(株)に統合しました。

財政状態について

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は 536 億円の資金の増加(前期は 384 億円の増加)となり、前期に対して 151 億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は 602 億円(前期は 422 億円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の好転などが主な要因です。

前期に対しては、179 億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は 65 億円(前期は 37 億円の減少)となりました。これは、電子デバイス部門を中心とする重点的な設備投資を実施したことなどによるものです。

前期に対しては、28 億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は 494 億円(前期は 497 億円の減少)となりました。これは主として、コマーシャルペーパーおよび長期・短期借入金の減少によるものです。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成 17 年 3 月期末残高に対し 51 億円増加し、当期末には 214 億円となりました。

平成 19 年 3 月期の連結業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、デフレからの脱却が進み、金利の上昇、米国経済の減速、円高の進展などが懸念されるものの、内需主導の緩やかな成長が続くものと思われまます。世界経済につきましても、富士電機グループの注力市場である中国は、一部に不透明要因が見られるものの引き続き高成長が予測されるなど、総じて成長局面が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、コア技術・事業への選択と集中、高シェア・高成長・高収益機種の拡大、コスト競争力の強化に全力を挙げて取り組み、業績のさらなる向上を図ってまいります。

平成 19 年 3 月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、対米ドル為替円レートは上半期 115 円 / ドル、下半期 110 円 / ドルを前提としております。

【連結業績見通し】 (単位：億円)

	18 年 3 月期 実績	19 年 3 月期 見通し	対前期 増減率
売上高	8,972	9,100	+ 1.4%
営業利益	410	435	+ 6.1%
経常利益	418	420	+ 0.4%
当期純利益	186	200	+ 7.5%

【セグメント別見通し】 (単位：億円)

	売上高			営業利益		
	18 年 3 月期 実績	19 年 3 月期 見通し	対前期 増減率	18 年 3 月期 実績	19 年 3 月期 見通し	対前期 増減率
電機システム	3,981	3,870	2.8%	70	90	+ 28.1%
機器・制御	1,825	1,830	+ 0.3%	79	90	+ 13.9%
電子デバイス	1,734	1,930	+ 11.3%	181	205	+ 12.7%
リテイルシステム	1,621	1,650	+ 1.7%	58	45	23.4%
その他	522	540	+ 3.4%	21	20	6.4%
消去又は全社	712	720	-	1	15	-
合計	8,972	9,100	+ 1.4%	410	435	+ 6.1%

電機システム部門においては、民間設備投資は引き続き堅調に推移することが期待される一方、公共投資や国内電力投資は今後も減少傾向が続くことが予想されます。このような環境変化を先取りし、民需分野への取り組み強化をさらに推し進め、強い体質構築に向けた構造改革に取り組んでまいります。

また、「研究開発型企業」への変革を目指し、新製品比率の向上を目指すとともに、太陽電池事業の早期立ち上げに全力を挙げて取り組みます。さらに、中国事業の拡大に向け、新たに設立した誘導炉の製造・販売会社や、浙江大学との研究開発センターの活動立ち上げに努めてまいります。

機器・制御部門においては、日本を含めたアジアでトップグループの地位を確立すべく、シェア上位で競争力ある製品の一層の強化、ならびに新製品投入による成長製品の売上拡大を図ります。

国内市場では、新製品の投入により売上拡大と損益改善を図るとともに、好調業種に対する拡販活動への注力、システム商談の展開を強化してまいります。海外では、中国・アジア地域における販売体制の強化、グローバル商品の市場投入による事業拡大を図ります。

電子デバイス部門においては、一層の高成長・高収益体質の確立を目指してまいります。

半導体分野では、引き続き需要拡大が見込まれるプラズマディスプレイ用高耐圧 I C、インバータ用 I G B T、自動車電装用高機能 M O S F E T において生産能力を増強し、事業拡大に努めてまいります。また、自動車電装、情報機器電源向けにおいても新製品の積極的な投入により拡販を図ります。

ディスク媒体分野では、急速な需要拡大に因應するため、アルミ・ガラス媒体の生産能力の積極的拡大を図るとともに、垂直磁気記録媒体の早期の量産化を目指してまいります。

画像デバイス分野では、中国・深圳の生産拠点の量産活動を軌道に乗せるとともに、受注拡大を図ります。

リテイルシステム部門においては、コールドチェーン機器、通貨機器、フード機器などの伸長事業の売上拡大に向け、開発投資ならびに積極的な人員シフトを図ります。

また、自販機事業については、缶自販機を中心に合理化を推進し、コスト競争力の強化を図るとともに、たばこ自販機の成人識別機能への対応、安全で環境に優しいCO₂冷媒ユニット（脱フロン型）や災害停電時飲料提供型自販機の拡販などに取り組み、自動販売機のリーディングカンパニーとしての社会的要請に応えてまいります。

【利益配分に関する見通し】

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応をはかって、影響の極小化に努めております。現在、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当期末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動等に係るもの

中国を中心とした BRICs 経済の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫や中近東の不安定な情勢の長期継続等により、国際商品市況が高騰し、原材料・部品の価格が上昇してきております。これらの価格が一段と上昇した場合には、対応が追いつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上は、公共投資や民間設備投資をはじめとする国内景気の動向と関連しています。特に電子デバイス部門はエレクトロニクス業界における市場動向と深い関わりがあり、このため、同業界における製品需給の急激な変動や競争の激化、およびそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外市場にも積極的に展開しており、特に中国市場向けには開閉器具、駆動制御装置、半導体等の販売拡大に注力しています。このため、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの平成 17 年度末での金融債務残高は 2,750 億円となっております。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは戦略的提携などを目的として、多数の会社に出資しております。このため、出資先の財政状態の悪化や株式市場の変動により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動に係るもの

当社グループは、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ 社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 知的財産権に係るもの

当社グループでは、当社グループの知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります。そうした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の漏洩に係るもの

当社グループは事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模な災害や事故等に係るもの

当社グループは、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 土壌汚染に係るもの

当社グループの所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務に係るもの

当社グループは、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上

【注記事項】

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (18年3月31日)		前 期 (17年3月31日)		増 減	前期比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	442,049	44.6	437,649	49.6	4,400	101.0
現金及び預金	21,527		16,338		5,189	
受取手形及び売掛金	240,599		241,820		1,221	
棚卸資産	137,442		135,076		2,366	
その他	42,481		44,414		1,933	
固定資産	548,004	55.4	444,690	50.4	103,314	123.2
有形固定資産	150,350		150,903		553	
無形固定資産	8,351		7,803		548	
投資その他の資産	389,302		285,983		103,319	
繰延資産	-	-	72	0.0	72	-
資産合計	990,054	100.0	882,412	100.0	107,642	112.2
(負債の部)						
流動負債	490,297	49.5	468,012	53.0	22,285	104.8
支払手形及び買掛金	181,082		176,575		4,507	
短期借入金	64,645		74,343		9,698	
その他	244,568		217,093		27,475	
固定負債	214,867	21.7	210,572	23.9	4,295	102.0
社債	80,000		120,000		40,000	
長期借入金	42,700		47,090		4,390	
その他	92,167		43,482		48,685	
負債合計	705,164	71.2	678,584	76.9	26,580	103.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	9,817	1.0	8,086	0.9	1,731	121.4
(資本の部)						
資本金	47,586		47,586		-	
資本剰余金	46,713		46,711		1	
利益剰余金	88,175		74,575		13,600	
その他有価証券評価差額金	100,029		36,957		63,072	
為替換算調整勘定	544		3,292		2,748	
自己株式	6,887		6,797		90	
資本合計	275,072	27.8	195,741	22.2	79,331	140.5
負債、少数株主持分及び資本合計	990,054	100.0	882,412	100.0	107,642	112.2
金融債務残高	275,046	27.8	318,433	36.1	43,387	86.4

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (17年4月～18年3月)		前 期 (16年4月～17年3月)		増 減	前期比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売 上 高	897,277	100.0	844,200	100.0	53,077	106.3
売 上 原 価	702,006	78.2	665,773	78.9	36,233	105.4
売 上 総 利 益	195,270	21.8	178,426	21.1	16,844	109.4
販売費及び一般管理費	154,258	17.2	151,608	17.9	2,650	101.7
営 業 利 益	41,012	4.6	26,818	3.2	14,194	152.9
営 業 外 収 益	6,447	0.7	5,470	0.6	977	117.9
(受取利息・配当金)	(2,849)		(2,379)		(470)	
(雑 収 入)	(3,598)		(3,091)		(507)	
営 業 外 費 用	5,629	0.6	10,066	1.2	4,437	55.9
(支 払 利 息)	(2,987)		(3,049)		(62)	
(雑 支 出)	(2,642)		(7,016)		(4,374)	
経 常 利 益	41,831	4.7	22,222	2.6	19,609	188.2
特 別 利 益	4,380		10,331		5,951	
特 別 損 失	12,048		16,299		4,251	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	34,163	3.8	16,254	1.9	17,909	210.2
法人税、住民税及び事業税	13,264		4,331		8,933	
法 人 税 等 調 整 額	1,986		4,367		2,381	
少 数 株 主 利 益	308		242		550	
当 期 純 利 益	18,603	2.1	7,797	0.9	10,806	238.6

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期 (17年4月～18年3月)	前 期 (16年4月～17年3月)
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,711	46,710
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	1
自己株式処分差益	1	1
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	46,713	46,711
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	74,575	71,172
利 益 剰 余 金 増 加 高	18,603	7,797
当期純利益	18,603	7,797
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,003	4,394
配 当 金	3,933	3,576
取締役賞与金	136	170
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う減少高	-	8
連結子会社増加に伴う減少高	94	22
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	616
海外連結子会社の会計基準変更に伴う減少高	839	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	88,175	74,575

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 (17年4月～18年3月)	前 期 (16年4月～17年3月)	増 減
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	34,163	16,254	17,909
減価償却費	15,721	16,545	824
受取利息及び受取配当金	2,849	2,379	470
支払利息	2,987	3,049	62
売上債権の増減額	2,205	11,762	9,557
棚卸資産の増減額	409	8,491	8,082
仕入債務の増減額	4,643	5,445	10,088
前受金の増減額	2,374	788	1,586
その他	12,537	20,627	8,090
小計	66,623	51,135	15,488
利息及び配当金の受取額	2,873	2,354	519
利息の支払額	3,011	3,047	36
法人税等の支払額	6,285	8,168	1,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,200	42,274	17,926
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出	20,528	18,766	1,762
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,202	15,412	1,210
その他	272	440	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,597	3,794	2,803
(+ フリー・キャッシュ・フロー)	[53,603]	[38,479]	[15,124]
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	7,946	22,281	14,335
コマーシャルペーパーの純増減額	29,300	17,300	12,000
長期借入れ	1,304	9,462	8,158
長期借入金の返済	9,143	15,845	6,702
その他	4,384	3,777	607
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,470	49,741	271
.現金及び現金同等物に係る換算差額	591	205	386
.現金及び現金同等物の増減額(+ + +)	4,724	11,056	15,780
.現金及び現金同等物の期首残高	16,215	27,240	11,025
.連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	474	30	444
.現金及び現金同等物の期末残高	21,413	16,215	5,198

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

67社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)）

重要性が増加したこと等により、当連結会計年度において、上海富士電機開閉社、無錫富士・通用電気駆動制御社等6社を追加しました。また、富士電機馬達(大連)社（新設）を追加しました。なお、富士電機ヴィ・シー・アルテック(株)（連結子会社）を富士電機リテイルシステムズ(株)に吸収合併しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士テクノサーベイ(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

2社（富士物流(株)、(株)日本A Eパワーシステムズ）

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。

なお、連結業績をより適切に管理、開示するため、当連結会計年度より、富士電機(上海)社及び富士電機(深圳)社等18社は、連結決算日において仮決算を行う方法又は事業年度の終了日を連結決算日へ変更することにより、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月決算としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。
ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は596百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(2) 役員退職慰労金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

これは、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が360百万円、税金等調整前当期純利益が1,091百万円、それぞれ減少しております。

(3) 退職給付引当金

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	240,204百万円	(前期 257,961百万円)
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,311百万円	(前期 955百万円)
投資その他の資産中の貸倒引当金	1,185百万円	(前期 1,052百万円)
3. 受取手形割引及び裏書高	21百万円	(前期 649百万円)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

1. 当連結会計年度末（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結 額が取得 原価を計 超えるもの	(1) 株 式	113,407	282,660	169,253
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	51	52	0
	小 計	113,458	282,713	169,254
上連結 額が取得 原価を計 超えないもの	(1) 株 式	197	163	33
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	197	163	33
合 計		113,655	282,876	169,220

2. 前連結会計年度末（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結 額が取得 原価を計 超えるもの	(1) 株 式	110,118	172,816	62,697
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	101	104	3
	小 計	110,220	172,920	62,700
上連結 額が取得 原価を計 超えないもの	(1) 株 式	4,747	4,543	204
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	4,747	4,543	204
合 計		114,967	177,463	62,496

デリバティブ取引の契約額等

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益	契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	7,221	-	7,329	108	3,216	-	3,267	50
	ユーロ	-	-	-	-	415	-	414	1
	合 計	-	-	-	108	-	-	-	49

(注) 1. 時価の算定方法
先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

売上高及び営業損益

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(17年4月～18年3月)	構成比(%)	(16年4月～17年3月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	398,197	41	374,794	41	106
	機器・制御	182,511	19	178,293	20	102
	電子デバイス	173,402	18	143,236	16	121
	リテイルシステム	162,195	17	168,112	18	96
	そ の 他	52,200	5	45,756	5	114
	小 計	968,508	100	910,193	100	106
	消 去	71,231	-	65,993	-	-
	合 計	897,277	-	844,200	-	106
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	7,024	17	3,204	11	219
	機器・制御	7,903	19	6,652	24	119
	電子デバイス	18,195	44	9,498	33	192
	リテイルシステム	5,873	15	7,449	26	79
	そ の 他	2,136	5	1,734	6	123
	小 計	41,133	100	28,541	100	144
	消去又は全社	120	-	1,722	-	-
	合 計	41,012	-	26,818	-	153

資産、減価償却費及び資本的支出

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(17年4月～18年3月)	構成比(%)	(16年4月～17年3月)	構成比(%)	
部 門 別 資 産	電機システム	318,713	43	307,428	42	104
	機器・制御	131,381	18	131,665	18	100
	電子デバイス	149,568	20	128,497	18	116
	リテイルシステム	92,355	13	106,191	15	87
	その他	44,664	6	48,800	7	92
	小 計	736,683	100	722,582	100	102
	消去又は全社	253,371	-	159,830	-	-
	合 計	990,054	-	882,412	-	112
部 門 別 減 価 償 却 費	電機システム	4,632	30	4,428	28	105
	機器・制御	1,797	12	1,933	12	93
	電子デバイス	6,707	43	7,633	47	88
	リテイルシステム	1,337	9	1,271	8	105
	その他	918	6	839	5	109
	小 計	15,393	100	16,107	100	96
	消去又は全社	327	-	438	-	-
	合 計	15,721	-	16,545	-	95
部 門 別 資 本 的 支 出	電機システム	4,206	16	3,767	25	112
	機器・制御	2,188	8	1,813	12	121
	電子デバイス	17,342	65	7,950	52	218
	リテイルシステム	2,028	8	1,200	8	169
	その他	824	3	542	3	152
	小 計	26,590	100	15,275	100	174
	消去又は全社	216	-	539	-	-
	合 計	26,806	-	15,814	-	170

2. 所在地別セグメント情報

売上高及び営業損益

(単位：百万円)

		当 期 (17年4月～18年3月) (注)			
		売 上 高		営 業 損 益	
			構成比(%)		構成比(%)
所 在 地 別 内 訳	日 本	879,548	89	36,107	89
	北 米	9,496	1	239	1
	ヨ ー ロ ッ パ	14,766	2	259	1
	ア ジ ア (除 く 中 国)	35,139	4	2,176	5
	中 国	43,416	4	1,735	4
	小 計	982,367	100	40,518	100
	消 去 又 は 全 社	85,089	-	494	-
	合 計	897,277	-	41,012	-

資産

(単位：百万円)

		当 期 (注) (17年4月～18年3月)	
		資 産	
			構成比(%)
所 在 地 別 内 訳	日 本	703,755	92
	北 米	4,304	1
	ヨ ー ロ ッ パ	5,904	1
	ア ジ ア (除 く 中 国)	25,143	3
	中 国	25,939	3
	小 計	765,048	100
	消 去 又 は 全 社	225,006	-
	合 計	990,054	-

(注) 前期(16年4月～17年3月)については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(17年4月～18年3月)	売上高比(%)	(16年4月～17年3月)	売上高比(%)	
地 域 別 内 訳	北 米	17,643	2.0	14,735	1.7	120
	ヨ ー ロ ッ パ	19,721	2.2	12,843	1.5	154
	ア ジ ア	157,204	17.5	101,906	12.1	154
	ア ジ ア (除く中国)	125,988	14.0	-	-	-
	中 国	31,216	3.5	-	-	-
	そ の 他	9,577	1.1	13,054	1.5	73
	合 計	204,148	22.8	142,540	16.9	143

比較連結損益計算書

【第4四半期】

(単位：百万円)

	当第4四半期 (18年1月～18年3月)		前第4四半期 (17年1月～17年3月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売 上 高	338,844	100.0	306,435	100.0	32,409	110.6
売 上 原 価	262,354	77.4	231,173	75.4	31,181	113.5
売 上 総 利 益	76,490	22.6	75,262	24.6	1,228	101.6
販売費及び一般管理費	40,870	12.1	37,875	12.4	2,995	107.9
営 業 利 益	35,619	10.5	37,386	12.2	1,767	95.3
営 業 外 収 益	1,370	0.4	1,432	0.5	62	95.7
(受取利息・配当金)	(287)		(318)		(31)	
(雑 収 入)	(1,083)		(1,113)		(30)	
営 業 外 費 用	1,326	0.4	3,939	1.3	2,613	33.7
(支 払 利 息)	(834)		(791)		(43)	
(雑 支 出)	(491)		(3,148)		(2,657)	
経 常 利 益	35,664	10.5	34,880	11.4	784	102.2
特 別 利 益	513		3,567		3,054	
特 別 損 失	7,022		8,218		1,196	
税 金 等 調 整 前 益	29,154	8.6	30,228	9.9	1,074	96.4
法 人 税 等	12,499		14,110		1,611	
少 数 株 主 利 益	705		597		108	
当 期 純 利 益	15,949	4.7	15,520	5.1	429	102.8

セグメント情報

【第4四半期】

(単位：百万円)

		当第4四半期		前第4四半期		前年同期比 (%)
		(18年1月～18年3月)	構成比(%)	(17年1月～17年3月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	200,001	55	184,851	56	108
	機器・制御	53,338	15	46,462	14	115
	電子デバイス	54,570	15	36,314	11	150
	リテイルシステム	38,222	10	44,891	14	85
	その他	17,213	5	17,193	5	100
	小計	363,346	100	329,712	100	110
	消去	24,501	-	23,276	-	-
	合計	338,844	-	306,435	-	111
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	24,024	66	27,582	73	87
	機器・制御	2,902	8	2,001	5	145
	電子デバイス	7,540	21	3,287	9	229
	リテイルシステム	1,011	3	3,876	10	26
	その他	906	2	1,032	3	88
	小計	36,386	100	37,780	100	96
	消去又は全社	766	-	393	-	-
	合計	35,619	-	37,386	-	95

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 (18年3月31日)	前期 (17年3月31日)	増減		当期 (18年3月31日)	前期 (17年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	86,217	19,780	66,437	流動負債	86,696	54,067	32,629
現金及び預金	9	10	1	コマーシャルペーパー	39,700	51,000	11,300
短期貸付金	77,836	10,052	67,784	社債(1年内償還)	40,000	-	40,000
未収入金	7,853	8,870	1,017	その他	6,996	3,067	3,929
その他	517	845	328	固定負債	148,509	145,493	3,016
固定資産	391,176	360,370	30,806	社債	80,000	120,000	40,000
有形固定資産	2,579	3,744	1,165	長期借入金	1,050	1,050	-
建物	1,889	2,160	271	繰延税金負債	66,528	23,738	42,790
土地	352	1,011	659	退職給付引当金	537	704	167
その他	336	573	237	役員退職慰労引当金	393	-	393
無形固定資産	404	501	97	負債合計	235,206	199,560	35,646
投資その他の資産	388,192	356,124	32,068	(資本の部)			
投資有価証券	278,317	178,101	100,216	資本金	47,586	47,586	-
子会社株式	108,223	108,271	48	資本剰余金	56,796	56,794	1
出資金	383	433	50	資本準備金	56,777	56,777	-
長期貸付金	508	68,309	67,801	その他資本剰余金	18	16	1
その他	759	1,008	249	自己株式処分差益	18	16	1
繰延資産	-	72	72	利益剰余金	49,855	48,617	1,238
社債発行費	-	72	72	利益準備金	11,515	11,515	-
				任意積立金	26,793	26,793	-
資産合計	477,393	380,223	97,170	別途積立金	26,793	26,793	-
				当期末処分利益	11,547	10,308	1,238
				株式等評価差額金	95,030	34,656	60,374
				自己株式	7,081	6,991	90
				資本合計	242,187	180,663	61,524
				負債及び資本合計	477,393	380,223	97,170

(注) 当期 前期 増減
 有形固定資産減価償却実施額 234 326 92
 金融債務残高 160,750 172,050 11,300

比較損益計算書

(単位：百万円)

			当 期 (17年4月～18年3月)		前 期 (16年4月～17年3月)		増 減	前期比 (%)
			構成比(%)		構成比(%)			
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	営 業 収 益	20,339	100.0	19,289	100.0	1,050	105.4
		営 業 費 用	15,556	76.5	16,010	83.0	454	97.2
		営 業 利 益	4,782	23.5	3,279	17.0	1,503	145.8
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	3,209	15.8	2,630	13.6	579	122.0
		(受取利息・配当金)	(2,790)		(2,330)		(460)	
		(雑 収 入)	(418)		(299)		(119)	
		営 業 外 費 用	1,417	7.0	1,470	7.6	53	96.4
		(支払利息)	(1,332)		(1,311)		(21)	
		(雑 支 出)	(84)		(159)		(75)	
	経 常 利 益		6,574	32.3	4,439	23.0	2,135	148.1
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		1,214		8,029		6,815	
	固 定 資 産 売 却 益		505		-		505	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益		647		4,474		3,827	
	子 会 社 株 式 売 却 益		61		-		61	
	退職給付数理計算上の差異一時処理額		-		3,554		3,554	
	特 別 損 失		1,504		3,406		1,902	
	固 定 資 産 売 廃 却 損		1,004		600		404	
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 減		25		2,474		2,449	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額		323		-		323	
	役 員 退 職 慰 労 金		150		-		150	
そ の 他		-		331		331		
税 引 前 当 期 純 利 益			6,284	30.9	9,062	47.0	2,778	69.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			434		4,680		4,246	
法 人 税 等 調 整 額			1,497		6,794		5,297	
当 期 純 利 益			5,222	25.7	6,948	36.0	1,726	75.2
前 期 繰 越 利 益			8,470		5,147		3,323	
中 間 配 当 金			2,145		1,788		357	
当 期 未 処 分 利 益			11,547		10,308		1,239	

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	当 期 (17年4月～18年3月)	前 期 (16年4月～17年3月)
当 期 未 処 分 利 益	11,547	10,308
計	11,547	10,308
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金 (1株当たり配当金)	2,860 (4.0円)	1,788 (2.5円)
取 締 役 賞 与 金	50	50
次 期 繰 越 利 益	8,636	8,470

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (有形固定資産)
 - 定率法を採用しております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (退職給付引当金)
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (役員退職慰労引当金)
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更

- (1) 固定資産の減損に係る会計基準
 - 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる影響はありません。

(2) 役員退職慰労金の計上基準

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

これは、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が69百万円、税引前当期純利益が393百万円、それぞれ減少しております。

(3) 退職給付引当金

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,229 百万円	（前期 6,132百万円）
2. 偶発債務（保証債務）	32,282 百万円	（前期 55,442百万円）
3. 自己株式の数	31,447,349株	（前期 31,266,513株）

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度末（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	3,146	2,001
関連会社株式	839	3,007	2,168
合 計	1,984	6,154	4,169

2. 前事業年度末（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,991	846
関連会社株式	839	2,966	2,127
合 計	1,984	4,958	2,973

平成18年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	8,442	98.6%	8,972	106.3%	9,100	101.4%
営業利益	268	153.7%	410	152.9%	435	106.1%
経常利益	222	159.5%	418	188.2%	420	100.4%
当期純利益	77	141.3%	186	238.6%	200	107.5%

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期(予想)
連結子会社数	61	67	67
持分法適用会社数	2	2	2

3. 一株当たり当期純利益

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期(予想)
一株当たり当期純利益(円)	10.69	25.70	27.97

4. 平均為替レート(US\$)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期(予想)
平均為替レート(円)	107.55	113.31	112.50

5. 部門別売上高

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	3,747	93.0%	3,981	106.2%	3,870	97.2%
機器・制御	1,782	106.1%	1,825	102.4%	1,830	100.3%
電子デバイス	1,432	110.5%	1,734	121.1%	1,930	111.3%
リテイルシステム	1,681	111.5%	1,621	96.5%	1,650	101.7%
その他	457	60.4%	522	114.1%	540	103.4%
小計	9,101	98.1%	9,685	106.4%	9,820	101.4%
消去	659	-	712	-	720	-
合計	8,442	98.6%	8,972	106.3%	9,100	101.4%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	32	640.8%	70	219.2%	90	128.1%
機器・制御	66	279.7%	79	118.8%	90	113.9%
電子デバイス	94	97.1%	181	191.6%	205	112.7%
リテイルシステム	74	358.6%	58	78.8%	45	76.6%
その他	17	74.5%	21	123.2%	20	93.6%
小計	285	167.2%	411	144.1%	450	109.4%
消去又は全社	17	-	1	-	15	-
合計	268	153.7%	410	152.9%	435	106.1%

7. 研究開発費

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	91	88.7%	93	101.6%	99	106.3%
機器・制御	37	82.9%	37	101.2%	41	109.4%
電子デバイス	87	110.8%	112	128.6%	148	131.6%
リテイルシステム	37	81.6%	37	98.6%	33	89.8%
その他	0	-	0	-	0	-
全社(基礎研究等)	17	154.7%	8	51.5%	0	-
合計	272	95.3%	290	106.6%	322	111.2%
対売上高比率(%)	3.2%	-	3.2%	-	3.5%	-

8. 設備投資額

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	37	79.4%	37	100.6%	94	249.6%
機器・制御	41	103.6%	40	97.5%	78	193.4%
電子デバイス	229	163.1%	392	171.5%	449	114.5%
リテイルシステム	33	122.1%	39	120.0%	57	144.1%
その他	13	93.1%	17	131.3%	25	144.8%
全社(共通)	1	-	2	-	2	-
合計	356	132.2%	530	148.8%	708	133.4%
内リース取得	226	148.5%	294	130.2%	410	139.5%

(注) 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

9. 減価償却費、支払リース料

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	48	-	53	111.6%	56	104.8%
機器・制御	41	-	43	104.6%	48	109.8%
電子デバイス	171	-	177	103.5%	252	142.3%
リテイルシステム	36	-	35	98.8%	40	112.1%
その他	22	-	20	93.8%	22	107.3%
全社(共通)	3	-	2	-	2	-
合計	323	110.9%	334	103.3%	421	126.3%
内支払リース料	180	131.4%	202	112.2%	268	132.6%

(注1) 減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は生産設備の支払リース料です。

10. 期末従業員数(定期社員除く)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期(予想)
電機システム	10,175	10,201	10,041
機器・制御	4,968	5,090	5,405
電子デバイス	4,689	5,199	5,667
リテイルシステム	2,977	3,015	2,993
その他	1,659	1,770	1,868
本部(共通)	129	133	138
合計	24,597	25,408	26,112